

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年2月12日

【四半期会計期間】 第46期第3四半期(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

【会社名】 株式会社アール・エス・シー

【英訳名】 JAPAN RELIANCE SERVICE CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 金井宏夫

【本店の所在の場所】 東京都豊島区東池袋三丁目1番3号サンシャインシティ

【電話番号】 (03) 5952 - 7211

【事務連絡者氏名】 常務取締役 山崎 淳

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区東池袋三丁目1番3号サンシャインシティ

【電話番号】 (03) 5952 - 7211

【事務連絡者氏名】 常務取締役 山崎 淳

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第3四半期 連結累計期間	第46期 第3四半期 連結累計期間	第45期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	3,975,040	4,224,290	5,414,972
経常利益 (千円)	35,399	29,528	78,760
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	30,957	18,365	50,863
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	27,070	24,065	51,157
純資産額 (千円)	1,233,651	1,267,129	1,257,739
総資産額 (千円)	3,399,980	3,323,775	3,611,096
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	10.55	6.26	17.33
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	36.3	38.1	34.8

回次	第45期 第3四半期 連結会計期間	第46期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.29	4.96

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等が行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府による経済政策や日本銀行の金融政策による円安・株高基調の定着を背景に企業収益、個人消費や輸出の持ち直し等により緩やかな回復基調を維持しました。

しかしながら、円安に伴う原材料価格の高騰、雇用情勢の回復に伴う人材不足等に対する懸念に加え、中国経済の減速、原油価格下落による資源国経済の成長鈍化、米国の金利引き上げ等、依然として先行きの不透明な状況が続きました。

こうした状況のもと、当社グループは引き続き「お客さま第一主義」に徹した経営姿勢を貫き、業務品質の向上に取り組むとともに、お客さまのニーズに合った提案型営業を推進し、新規業務の受注や既存先の仕様拡大等に繋げることができました。

費用面におきましては、先行き不透明な経済状況に起因するお客さまからの仕様削減要請等が続いている状況にあることから、更なる原価管理の徹底、並びに販売管理費の削減に努めてまいりましたが、企業間競争の加速等から利益面では厳しい状況で推移いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間におきましては、売上高は42億2,429万円（前年同期比6.3%増）となりましたが、利益面につきましては、経常利益が2,952万円（前年同期比16.6%減）親会社株主に帰属する四半期純利益は、1,836万円（前年同期比40.7%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、以下のとおりであります。

建物総合管理サービス事業

建物総合管理サービス事業につきましては、企業間競争やお客さまからのコスト削減要請の継続に加え、従前より懸案となっております人材不足が顕著に現われ、人材の確保におきましても、厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、既存先への提案営業の強化並びに新規のお客さまへの継続的な営業推進により、警備業におきましては、工事関連の立会い警備やイベント警備等、複数の臨時案件に加え、新規の常駐警備業務を受注いたしました。設備業におきましても、既存先事業所への提案営業による仕様増や臨時作業を獲得いたしました。工事業におきましては、前年度を上回る規模の大型改修工事や設備機器更新工事等を受注いたしました。

しかしながら、清掃業におきましては、予定していた新規案件の未受注が影響し、予算に届きませんでした。また、費用面におきましては、徹底した労務管理及び外注管理によるコスト削減を図ってまいりましたが、人材の採用等のコストに加え、更なるサービス品質向上に向けた資格取得の奨励や教育訓練等を実施したことが、コストを押し上げる要因となりました。

この結果、売上高は32億6,460万円（前年同期比6.1%増）となりましたが、セグメント利益は2億4,588万円（前年同期比5.7%減）となりました。

人材サービス事業

人材サービス事業につきましては、国内の景況感改善と労働人口の減少等から、有効求人倍率が上昇し、市場における企業の新規雇用の活発化しております。

これにより、派遣業務へ対するお客様のニーズは高まりつつあるものの、一方で労働者の採用面では売り手市場となっており、登録者の確保が困難な状況が続いております。

また、労働者派遣法の改正における派遣期間制限の見直し、派遣労働者の雇用安定と処遇改善およびキャリアアップの義務化等より、派遣元企業へは、より一層の体制強化が望まれております。

このような状況のもと、関西・中部地区を含むイベント運営の受託をはじめ、関西地区におきましては、コールセンターへの派遣の増加等、積極的に営業を展開いたしました。

この結果、売上高は8億9,034万円（前年同期比7.1%増）セグメント利益は2,528万円（前年同期比44.0%増）となりました。

介護サービス事業

介護サービス事業につきましては、政府の成長戦略の一環として、医療・介護分野における雇用促進、生活支援サービスに係るインフラ整備等が掲げられておりましたが、同業他社との競争激化等、事業を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループでは、居宅介護支援事業、訪問介護事業及び介護認定調査業務を通して、お客さまにご満足いただけるサービスを提供するため、サービス品質向上に努めてまいりました。

しかしながら、今期は3年に一度の介護保険制度改正により介護報酬が削減されましたが、新規獲得に向けた営業体制を強化し、法改正による売上減少を補うことができました。費用面におきましては、昨年10月に居宅介護支援事業所を開設したこと、訪問介護事業所の規模拡大に向け人員増員を図ったこと等により原価が増加いたしました。

この結果、売上高は6,934万円（前年同期比2.9%増）となりましたが、セグメント損失は2万円（前年同四半期は173万円のセグメント利益）となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、33億2,377万円となり、前連結会計年度末に比べ2億8,732万円減少しました。主な要因は、借入金の返済により現金及び預金が減少したこと等によるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、20億5,664万円となり、前連結会計年度末に比べ2億9,671万円減少しました。主な要因は、借入金の返済により借入金残高が減少したこと等によるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、12億6,712万円となり、前連結会計年度末に比べ939万円増加しました。主な要因は、その他有価証券評価差額金の増加によりその他の包括利益累計額が増加したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

生産実績及び受注状況

当社グループは、役務提供を主体としているため、受注生産は行っておりません。このため、生産、受注の記載は行っておりません。

販売実績

当第3四半期連結累計期間において、販売実績の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,560,000
計	10,560,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,940,000	2,940,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	2,940,000	2,940,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年12月31日		2,940		302,000		242,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,934,600	29,346	
単元未満株式	普通株式 400		
発行済株式総数	2,940,000		
総株主の議決権		29,346	

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アール・エス・シー	東京都豊島区東池袋 三丁目1番3号	5,000		5,000	0.17
計		5,000		5,000	0.17

(注) 当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(自己株式等)」欄に含めております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)の四半期連結財務諸表については、太陽有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,812,631	1,533,561
受取手形及び売掛金	710,419	698,497
有価証券	7,013	6,936
原材料及び貯蔵品	10,865	10,215
繰延税金資産	20,066	6,636
その他	15,320	16,722
貸倒引当金	3,524	363
流動資産合計	2,572,791	2,272,205
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	370,793	370,793
減価償却累計額	269,824	274,960
建物及び構築物(純額)	100,968	95,832
土地	364,693	364,693
その他	71,573	72,243
減価償却累計額	59,729	61,170
その他(純額)	11,843	11,073
有形固定資産合計	477,505	471,599
無形固定資産		
借地権	47,121	47,121
ソフトウェア仮勘定	-	9,234
電話加入権	7,123	7,123
無形固定資産合計	54,245	63,479
投資その他の資産		
投資有価証券	164,280	177,325
長期貸付金	270	35
差入保証金	62,636	62,667
保険積立金	84,607	78,098
繰延税金資産	192,802	195,754
その他	1,957	2,611
投資その他の資産合計	506,554	516,491
固定資産合計	1,038,305	1,051,569
資産合計	3,611,096	3,323,775

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	158,132	105,550
短期借入金	163,200	113,300
1年内返済予定の長期借入金	350,277	395,903
未払費用	311,357	358,181
未払法人税等	8,332	3,023
未払消費税等	160,760	82,680
賞与引当金	46,329	11,163
その他	31,585	23,422
流動負債合計	1,229,975	1,093,224
固定負債		
長期借入金	578,928	443,106
役員退職慰労引当金	100,163	67,271
退職給付に係る負債	444,290	453,043
固定負債合計	1,123,381	963,420
負債合計	2,353,356	2,056,645
純資産の部		
株主資本		
資本金	302,000	302,000
資本剰余金	250,237	250,237
利益剰余金	657,130	660,821
自己株式	1,760	1,760
株主資本合計	1,207,607	1,211,298
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41,131	50,524
退職給付に係る調整累計額	9,000	5,306
その他の包括利益累計額合計	50,132	55,830
純資産合計	1,257,739	1,267,129
負債純資産合計	3,611,096	3,323,775

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	3,975,040	4,224,290
売上原価	3,375,941	3,625,984
売上総利益	599,098	598,306
販売費及び一般管理費	563,803	573,017
営業利益	35,295	25,288
営業外収益		
受取利息	281	229
受取配当金	3,285	3,386
不動産賃貸料	1,078	1,032
助成金収入	450	875
保険金収入	-	290
保険返戻金	2,917	4,203
雑収入	3,698	4,453
営業外収益合計	11,712	14,469
営業外費用		
支払利息	11,608	10,018
雑損失	0	211
営業外費用合計	11,608	10,230
経常利益	35,399	29,528
特別利益		
固定資産売却益	18	-
投資有価証券売却益	207	-
保険返戻益	13,797	-
特別利益合計	14,022	-
税金等調整前四半期純利益	49,421	29,528
法人税、住民税及び事業税	2,853	2,672
法人税等調整額	15,610	8,490
法人税等合計	18,464	11,162
四半期純利益	30,957	18,365
親会社株主に帰属する四半期純利益	30,957	18,365

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	30,957	18,365
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,356	9,392
退職給付に係る調整額	6,243	3,693
その他の包括利益合計	3,887	5,699
四半期包括利益	27,070	24,065
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	27,070	24,065
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日至平成27年12月31日)
「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
減価償却費	9,751千円	6,577千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	14,674	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	14,674	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建物総合管理 サービス事業	人材サービス 事業	介護サービス 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,076,179	831,458	67,403	3,975,040		3,975,040
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	3,076,179	831,458	67,403	3,975,040		3,975,040
セグメント利益	260,688	17,554	1,738	279,981	244,686	35,295

- (注)1. セグメント利益の調整額 244,686千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主な内容は、報告セグメントに帰属しない提出会社の総務部門等の管理部門にかかる費用であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建物総合管理 サービス事業	人材サービス 事業	介護サービス 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,264,602	890,344	69,343	4,224,290		4,224,290
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	3,264,602	890,344	69,343	4,224,290		4,224,290
セグメント利益又は損失	245,884	25,281	26	271,140	245,851	25,288

- (注)1. セグメント利益の調整額 245,851千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主な内容は、報告セグメントに帰属しない提出会社の総務部門等の管理部門にかかる費用であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	10円 55銭	6円 26銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	30,957	18,365
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	30,957	18,365
普通株式の期中平均株式数(株)	2,934,986	2,934,986

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月9日

株式会社アール・エス・シー
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 野 秀 俊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土 居 一 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アール・エス・シーの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アール・エス・シー及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。